

# 一般質問通告表

平成23年第8回沖縄県議会(定例会)

12月06日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	17分	新里 米吉(社民・護憲)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 基地問題について</p> <p>(1) 「在日米軍・海兵隊の意義及び役割」について、県の質問に対する防衛省の回答はどうなっているか。</p> <p>(2) 10月、11月と大臣や大臣経験者が、来県し知事と会っている。「国外、最低でも県外」について民主党政権としてどのような努力をしたか。具体的な候補地へ要請したか。なぜ、断念し辺野古へ回帰したか説明があったか伺いたい。</p> <p>(3) 元アメリカ国防次官補ジョセフ・ナイ氏の「海兵隊をオーストラリアに移すことは賢明な選択」との趣旨の論文がニューヨーク・タイムズに掲載されたとのことである。知事の所見を伺いたい。</p> <p>2 土木建築行政(地域課題)について</p> <p>(1) 小波津川河川改修について、進捗状況と平成24年度の予定を伺いたい。</p> <p>(2) 小波津川橋の進捗状況と完成予定について伺いたい。</p> <p>(3) 浦添西原線(嘉手納～小那覇)の進捗状況と平成24年度の予定を伺いたい。</p> <p>(4) 浦添西原線(翁長～嘉手納)の進捗状況と平成24年度の予定を伺いたい。</p> <p>(5) 那覇北中城線(翁長～上原)の進捗状況と平成24年度の予定を伺いたい。</p> <p>(6) 那覇北中城(幸地～翁長)の進捗状況と平成24年度の予定を伺いたい。</p> <p>(7) 宜野湾北中城線(安谷屋～渡口)の進捗状況と平成24年度の予定及び課題を伺いたい。</p> <p>3 文化行政について</p> <p>(1) 内間御殿の国指定史跡の意義について伺いたい。</p> <p>(2) 西原町は、国指定史跡内間御殿内の東江の私有地を政府へ買い上げ要請する予定で、県教育委員会を通して申請することになると思いますが、県教育委員会の所見を伺いたい。</p> <p>4 暴力団排除条例施行後の状況について</p> <p>(1) 10月1日の暴力団排除条例施行後、4件の排除事例があったとのことである。4件について説明してください。また、今後の課題について伺いたい。</p> <p>5 医療行政について</p> <p>(1) 県立南部医療センター・こども医療センターの小児集中治療室(PICU)で慢性的な満床状態が続く、手術の延期や救急搬送の受け入れ一時停止など深刻な状況が続いているとのことである。原因と対策及び課題を伺いたい。</p> <p>6 我が会派の代表質問との関連について</p>			

# 一般質問通告表

平成23年第8回沖縄県議会(定例会)

12月06日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	17分	渡久地 修(共産党)	知事

## 質問要旨

### 1 基地問題について

- (1) 辺野古移設のための環境影響評価書を提出すれば、県民の怒り・マグマが爆発すると、知事として政府に伝えるべきと思うが見解を問う。
- (2) 普天間基地の閉鎖・撤去、海兵隊の撤退を求める時期に来ているのではないかと。
- (3) 普天間基地が返還されたら沖縄と宜野湾市のまちづくりはどのような展望が切り開かれるか。同時に沖縄経済はどのように発展するか明らかにされたい。そのためにも、普天間基地返還跡地の利用計画を急いで進め、全県民に明らかにして、展望を示すことが重要ではないかと。
- (4) 普天間基地及び県内の米軍基地での投機的な目的での買い占めなどの土地取得の現状は、県外、国外も含めてどうなっているか。また、跡利用計画を進めるためには、買い占めや投機的な取得は法で規制する必要があるのではないかと。
- (5) 普天間基地跡地での公共用地の先行取得の進捗状況と、国からの財政支援について
- (6) 先行取得のための財源確保のための県債、市町村債の発行による基金創設について

### 2 日米地位協定では、軍属はその対象外ではないのか。今回の運用改善というのは、もともと対象外のものを地位協定に含めるという意味で、改悪になっているのではないかと。

### 3 TPP交渉参加について

- (1) すべての関税と非関税障壁の撤廃は、現在の沖縄振興計画の中での沖縄が優遇されている関税を初めとした制度がすべてなくなるか、全国一律となると思われるが、どのような影響になるか。また、次期沖縄振興計画の制度設計も台無しになるのではないかと。
- (2) 建設、土木業への影響について
  - ア 7億6500万円以上の公共工事が結果として国内に開放され、本土ゼネコンや大手企業が参入し、県内の建設・土木業は太刀打ちできなくなるのではないかと。
  - イ 県の公共工事発注の大方針である、県内企業優先、分離分割発注が禁止されることが明らかになってきている。本土企業の参入で県内建設・土木業が淘汰される危機的状況になるのではないかと。
  - ウ 総合事務局発注公共工事の県内企業優先発注を要請してきたが、最近の実績と、TPP参加によって、県内優先発注ができなくなった場合の影響はどうなるか。
- (3) コンサルタント契約、物品購入など750万円以上の県発注契約の総件数、金額は幾らか。これらが、すべて海外、国内開放になり、県内業者は締め出されるのではないかと。影響はどうなるか。経済波及効果はどれだけのマイナスになるか。
- (4) 医療の分野で、現在の病院窓口患者負担の3割が10割全額負担になったらどうなるか。
- (5) 安い労働力が東南アジア等から流入した場合、失業者の増加、賃金のさらなる低下につながるのではないかと。
- (6) ISD条項(毒素条項)について問う。具体的にアメリカの企業がメキシコ政府を訴えた事例について問う。
- (7) TPP問題は農業だけでなく、すべての分野に悪影響を与える。全国の中で一番大きな被害を受けるのが沖縄だと思われるがどうか。危機意識を持って参加阻止の立場を明確にすべきである。

### 4 不発弾について

- (1) 現在の不発弾の処理と避難指示などは、どの法律に基づいて行っているのか。

- (2) 不発弾処理にあと80年もかかると言われている。自然災害法に準拠したり、申し合わせ事項的なもので対処するのではなく、不発弾処理に関する明確な法律制定を国に求めるべきである。
  - (3) 同時に、沖縄県としても不発弾の処理に関する条例を制定すべきである。
  - (4) 不発弾の原因は何か。それを常に明確にして、戦後生まれが80%を占めるようになった現在、次世代に正しく伝えていくために不断の努力が求められているが対応を問う。
- 5 公営団地の増設について、7月の県議会の政府要請団と内閣府との意見交換の際に、社会資本整備が大きく進んできたとの認識を内閣府が示したことに對して、沖縄の低所得者世帯比でも公営団地の整備が大きくおこなわれている事実を示し認識を問いただした。内閣府の沖縄政策統括官は、「沖縄県民の生活の問題など、それぞれに応じて詳細に分析しながら引き続き進めていきたい」と述べていた。県として、増設計画をきちんと立てるべきである。
- 6 消防行政について
- (1) 不足している消防士の増員について、次年度から具体的にどのように取り組むのか。
  - (2) 東日本大震災への消防緊急援助隊の特殊勤務手当がない問題を取り上げて改善を求めてきたが、その後の県の対応と那覇市を初め市町村の対応について問う。また、条例を整備しても、今回の東日本大震災の派遣には適用できないと県はこれまで答弁していたが、遡及して適用できるとの情報を県に提供し、対応法を申し入れたが、その後の県の対応と市町村の対応について問う。
- 7 皆伐で自然を壊す現在の森林行政の体制を抜本的に見直し、世界自然遺産登録も見据え、貴重な自然の保護を進めるという観点からの沖縄型の林業のあり方などを進める体制に改めるべきではないか。そのためにも、環境部の自然保護の体制との統合を含め、統括官クラスを配置した「世界自然遺産登録推進室」に積極的に発展させてはどうか。
- 8 県道龍潭線の整備促進と首里交番の現地建てかえの進捗状況について
- 9 中城御殿の整備計画の策定に当たっては、計画段階から地元の意見を反映させるべきである。
- 10 首里城入り口のタクシー乗り場の設置と、地元住民の交通安全確保は県の責任で行うべきではないか。
- 11 我が党の代表質問との関連について

# 一般質問通告表

平成23年第8回沖縄県議会(定例会)

12月06日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	17分	奥平 一夫(社大・結)	知事 関係部長等

## 質 問 要 旨

### 1 知事の政治姿勢について

(1) 中期防衛力整備計画における島嶼防衛強化について伺う。

ア 自衛隊の南西諸島への配備計画について知事の認識はどうか。

イ 与那国島における沖縄防衛局の配備計画、住民説明会は、知事が言う「住民の理解が得られるよう徹底した説明」になっているか。

ウ 住民からは島の資源を生かした地場産業の振興、隣接する台湾との国境交流を通して独自の島おこし、地域活性化への取り組みを行ってきたし、これからも行っていきたいとしている。軍隊の配備は隣国との不必要な緊張を生み出し、島民や県民を危険にさらすことになる。知事の見解を伺う。

(2) 沖縄本島から隔絶した「国境離島」としての与那国島の自立・発展に県はどのような支援ができるか。また、地域の切実な課題やニーズにどう対応しているか見解を伺う。

(3) 下地島パイロット訓練(飛行場)空港問題について伺う。

ア そもそも、どのような目的と経緯で訓練(飛行場)空港ができたのか。

イ (飛行場)空港建設に伴い地元と県や国、航空会社との間にどのような取り決め(覚書)が交わされたか。

ウ JAL撤退に伴う法的処置について(副知事答弁)説明と対応を求める。

エ 従来の民間パイロット訓練飛行場として訓練、機能強化もしくは活用を国に強く求めるべきではないか、知事の見解を伺う。

オ 宮古空港はスカイマーク参入等があり、キャパシティの課題もありスポットの混雑が続いている中、去る11月に中国東方航空からチャーター便就航の打診を受けるなど、実現すればさらに混雑が予想される。そこで3000メートルの滑走路を持つ下地島空港を受け入れ空港として国際線機能を持たせた空港として利活用の可能性調査ができないか、当局の見解を伺う。

### 2 沖縄県がん対策推進条例について伺う。

(1) 骨子(案)へのPCで県民の意見とするのか。

(2) これまで幾度となく関係者との意見交換を行っていながら、骨子(案)は目を疑うようなスカスカの内容となっている。一体どのような条例を目指そうとしているのか。

### 3 教育行政について

(1) 県立高校編成整備実施計画について伺う。

ア 平成14年から23年の編成整備計画をどのように総括したか。

イ 学校規模1学年4から8学級の適正化の根拠と教育効果について伺う。

ウ 学校統廃合と地域との関係性について教育長の見解を伺う。

エ フューチャースクール設置について住民説明会が行われたが、教育長の見解を伺う。

(2) 小中校統廃合問題について伺う。

ア 島嶼県ゆえに本県には多くの小規模校・複式学級が存在する。昨今、社会性や教育効果の側面から「適正規模校」を盾に学校の統廃合が強引に進められてきている。小規模校や複式学級は学校教育の観点からどうあるべきか。また、「適正規模校」の法的根拠、教育効果の根拠について教育長の見解を伺う。

### 4 県立病院事業について

- (1) 第3回「病院経営再建検証委員会」で病床利用率、入院患者数、外来患者数が未達成との報告があったとのことだが、理由は何か。
  - (2) 7対1看護体制維持のため、別病棟からの支援の実態を(病院ごと)示せ。
  - (3) 「公的医療を提供するには公的病院でないとできない」という信念は今でも堅持しているか。(伊江局長)
  - (4) 看護師の十分な増員がない体制で病棟閉鎖や休床が相次いで起こり、開設目的の医療に支障が出ていると聞く。現状と解決への方策を示せ。
- 5 我が会派の代表質問との関連について

# 一般質問通告表

平成23年第8回沖縄県議会(定例会)

12月06日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	17分	仲宗根 悟(社民・護憲)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 知事の政治姿勢に関して</p> <p>(1) 地位協定運用改善に関してどのような見解か。</p> <p>(2) 普天間移設を辺野古とする「日米合意の理解を求める」とする閣僚や党幹部の要請はどのようなものであったか、またどう対応したか伺う。</p> <p>(3) 普天間移設は、辺野古を初めとする嘉手納統合案など「県内どこにも移設不可能」の姿勢は変わらないか。また政府の要請に対しどのように臨むか伺う。</p> <p>(4) 八重山教科書問題をめぐる混迷は何が原因だととらえているか伺う。</p> <p>2 健康・福祉の向上に関して</p> <p>(1) 介護労働者の離職者が全国平均に比べ依然高い水準にあるとする、介護職は非正規雇用の割合が高く、社会的評価が低い。その中において処遇改善につながっていない現状があると指摘している。その対策について伺う。</p> <p>(2) 生活習慣病の改善、健康長寿の回復の取り組みとして、特定検診受診向上に各市町村とも努めているところだが、現状と課題はどうか伺う。</p> <p>3 地域を支える産業の育成の創出に関して</p> <p>(1) 「エキスポ・ジャパン」と銘打つアニメや漫画、ゲームの3ジャンルを一度に紹介する国際的な総合イベントが、2012年2月読谷村で開催する方向で準備が進んでいるとする、事業の内容、県のかかわりについて伺う。</p> <p>(2) 特別自由貿易地域の企業誘致の取り組み状況はどうか伺う。</p> <p>(3) 中城湾港での定期船実験における内容及び今後の展開はどうか伺う。</p> <p>4 農林水産業の育成に関して</p> <p>(1) おきなわブランドの創出、拠点産地の取り組み状況を伺う。</p> <p>(2) 東京や大阪でトップセールスを展開する県産農作物販売プロモーション強化対策の状況、成果について伺う。</p> <p>(3) ヤンバルの森の天然記念物や希少動物の生息地を奪う大規模な皆伐について県の見解を伺う。</p> <p>5 公共関与による管理型産業廃棄物最終処分場の整備計画に関して</p> <p>(1) 事業推進に当たって、基本的な考え方は何か。</p> <p>(2) 周辺地域の理解を得る努力はどのようになされているか。</p> <p>6 観光振興に関して</p> <p>(1) 観光関連事業者でつくる沖縄観光の未来を考える会が「アクションプラン2020」を発表したが、県の進める「ビジットおきなわ計画」や文化観光スポーツ部の施策との整合性をどう図るか伺う。</p> <p>(2) 那覇、台湾線に中華航空に加え新たに復興航空が参入することが決定的になったとしているが、大きな戦力アップに思う。県の見解を伺う。</p> <p>7 我が会派の代表質問との関連について</p>			

# 一般質問通告表

平成23年第8回沖縄県議会(定例会)

12月06日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
5	17分	新垣 清涼(社大・結)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 交通安全対策について</p> <p>(1) 暴走族対策について</p> <p>ア 暴走族根絶対策の取り組みの現状と課題、今後の対策について説明を求める。</p> <p>イ 暴走行為を根絶する条例制定について</p> <p>2 障害者支援について</p> <p>(1) 福祉・教育施設への公共交通機関を利用した移動について</p> <p>(2) 歩道の形状について</p> <p>(3) 点字ブロックの施工について</p> <p>3 基地行政について</p> <p>(1) 普天間基地の国外・県外移設について</p> <p>ア 政府による辺野古移設の取り組みについて知事の見解を問う。</p> <p>イ アメリカへ米軍基地に苦しむ沖縄の声を届けることについて</p> <p>ウ 11月26日の外務大臣との会談について</p> <p>エ 地位協定の抜本的な改正を求めることについて</p> <p>(2) 普天間基地から発生する爆音被害について</p> <p>ア 普天間基地へのオスプレイ配備について</p> <p>イ 米軍普天間基地騒音被害者宜野湾市有志の会について</p> <p>4 東京電力福島第1原発事故の影響について</p> <p>(1) 国や東京電力の発表について</p> <p>(2) 食品の安全性確保について</p> <p>(3) 自然エネルギー政策の取り組みについて</p> <p>5 農業振興政策について</p> <p>(1) 食料自給率について</p> <p>ア カロリーベースと生産量ベースの違いについて説明を求める。</p> <p>イ 県内の食料自給率をそれぞれでの数値の説明を求める。</p> <p>(2) 地産地消の取り組みについて</p> <p>県産農産物の県外移出品目と県外からの移入品目ベストテンは何か。</p> <p>(3) 就農支援と後継者育成について</p> <p>6 我が会派の代表質問との関連について</p>			

# 一般質問通告表

平成23年第8回沖縄県議会(定例会)

12月06日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
6	17分	前田 政明(共産党)	知事

## 質 問 要 旨

### 1 知事の基本姿勢について

#### (1) 辺野古新基地建設問題について

ア 多くの大臣が来県に際し、知事は普天間基地問題、辺野古移設問題、環境評価書の提出等の要請を受けていますが、日米両政府の圧力や懐柔をはねのけて、県民の先頭に立って、「辺野古基地建設反対、普天間基地の閉鎖・撤去」を貫く知事の決意について伺う。

#### イ 環境評価書問題について

県議会代表団に対して防衛副大臣は、5000ペ - ジを超える評価書を準備しているとの発言であった。辺野古基地建設のための評価書は提出すべきではない。

#### ウ 埋立申請への対応について

銃剣とブルドーザーによる基地建設にも匹敵する辺野古基地建設のための埋め立ては、絶対認めないとの立場を知事は貫くべきである。

#### エ 沖縄県民の闘いの広がりについて

沖縄県民の普天間基地の閉鎖・撤去、県内移設反対、辺野古新基地建設反対の粘り強い運動と世論の広がり、太平洋の海を越えて、米国政府、議会関係者や米軍基地に苦しめられている国々の人々にも大きな影響をもたらしていることに対する知事の見解を問う。知事を先頭に県民が団結して、全国の人々と連帯して4.25県民大会の思いを貫くことが、県民の願いを実現する確かな力である。知事の見解を問う。

### 2 普天間基地問題について

(1) 垂直離着陸輸送機MV22オスプレイを普天間基地へ配備することを日本政府は認めた。オスプレイは開発段階も含めてこれまで6回墜落し、34人の兵員を死亡させている。いわくつきの新型機。爆音も着陸時にCH46を上回るという調査結果が出ている。人口密集地にある「世界一危険な基地」に「世界一危険な軍用機」を配備することは、市民の命をないがしろにした計画であり絶対に認められない。知事の見解を問う。

(2) このような人口密集地で爆音をまき散らし、墜落の恐怖を与える基地はアメリカ本国にはない。米国では、「住民に被害を与える基地は閉鎖・撤去するのがルール」。この基準からすれば、普天間基地は当然に無条件撤去すべきではないか。

### 3 高江ヘリパッド建設反対について

(1) 豊かな自然の中で平穏に暮らしたいと求めていることに対して、アメリカの戦争訓練のためなら、危険なオスプレイを配備して、住民の暮らしも自然も問答無用で破壊しても構わないという、日本の異常な米軍優先政治の実態を示している。自然と住民生活を破壊するオスプレイ・パッド建設は断念すべきである。

### 4 日米地位協定の抜本的改訂について

(1) 米軍属の裁判権について、「公務中」を理由に、在日米軍の軍属の犯罪がだれからも裁かれなれないことに被害者の母親が怒りの訴えをする中で、日米両政府が一定の対応をせざるを得なかったもの。今回の合同委員会の合意は、犯罪を極めて限定し、米側の好意的な配慮によって対応が左右されるものとなっている。これでは根本的な解決にならない。米軍属が軍法会議にかけられないのだから、日本が第一次裁判権を持つのが当然である。日本側が厳正な裁判権を行使することを明確にすべき。地位協定の抜本的な改定が必要である。

### 5 与那国自衛隊配備問題について

(1) 日米合意のもとで、日米両政府がアジアと世界の「共通の戦略目標」を確認し、米軍・自



衛隊の一体化を一層進めることを目指している。この方向で自衛隊を増強するための方針文書の新防衛大綱のもとで、自衛隊配備と与那国空港や港を米軍の掃海艇の基地にすべきでない。知事の見解を問う。

(2) 新しく民間の土地を購入して自衛隊基地を建設するやり方は全国的に何力所あるのか。

## 6 教育行政について

(1) 教科書採択問題について

ア 八重山教科書問題に対する現状と対応について

(2) 義務教育未終了者問題について

ア 夜間中学珊瑚舎スコールへの支援について

イ 戦中戦後の混乱期における義務教育未終了者支援事業の全県的な取り組みについて

ウ 義務教育未終了者に対する全県的な対応と夜間中学について、当局の見解と対応を問う。

(3) 文化財行政について

ア 国指定重要文化財「新垣家」の修復事業について、進捗状況と事業予算の確保について、当局の見解と対応を問う。

## 7 戦争遺跡保存について

(1) 戦争遺跡の保存等、戦争体験者の証言、記録収集保存について、当局の対応と見解を問う。

## 8 私学校舎改築補助について

(1) 私学の校舎改築整備のための補助助成制度の実現について、当局の見解と対応を問う。

## 9 県立病院事業について

(1) 県立病院経営再建計画の到達点と今後の課題について

(2) 島嶼県の沖縄において、宮古・八重山等の離島住民の命を守るための医師・看護師等の人材を確保するために必要な離島勤務に対する手当等については、公的医療を確保する政策経費として繰り入れの対象にすべきである。

(3) 経営改善に努力してきた現場の医療関係者の努力と奮闘を評価すべきです。決算特別委員会で病院院長が「皆で経営改善のために頑張ってきた。その結果が給料の引き下げということでは、申しわけない。全体のやる気をなくしてしまう」との苦渋に満ちた発言をしていました。給与の削減はやるべきではありません。

(4) 人材の確保が重要です。医師・看護師・医療従事者を確保して7対1看護体制の確立、休床病棟をなくして、県民の命を守る体制を強化することが必要でないか。

(5) 経営形態については、独立法人化は断念すべきである。県民の命を守るかけがえのない不採算性の多い公的な医療等を行う県立病院を守るためには、一般会計からの繰り入れが必要である。過去10年の繰り入れ基準の年平均65億円は必要であると思う。

## 10 林道事業について

(1) これまでの林道の対費用効果は連結林道としていたのか。森林環境保全整備事業実施要領に基づいて行われる森林環境保全整備事業で、同要領に定める森林環境保全整備事業のうちの管理道ではないか。

(2) 管理道であると「費用対効果」指数はどうなるのか。当局の見解と対応を問う。

## 11 県有地道路整備について

(1) 那覇市寄宮の県有地の生活道路整備について、那覇市建設管理部長は、「ご指摘の区域西側5本の生活道路につきましては、県有地となっており、県が管理を行っております。そのことから、土地の管理者である県が整備を行うこととなります。」と議会答弁している。早期に県が整備すべきではないか。

## 12 我が党の代表質問との関連について

# 一般質問通告表

平成23年第8回沖縄県議会(定例会)

12月06日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
7	17分	比嘉 京子(社大・結)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 沖縄防衛局長の発言について</p> <p>2 病院行政について 第3回病院事業検証委員会は、下記の事項について9月議会決算特別委員会の論議を踏まえ検証されたか。</p> <p>(1) 平成24年度の繰入額について</p> <p>(2) 収支及び給与比率について</p> <p>(3) 退職金の推移について</p> <p>(4) 定数のあり方について</p> <p>3 教育行政について</p> <p>(1) 育鵬社の中学校用公民教科書の表紙に沖縄県が入っていないことに関し知事の見解を求める。</p> <p>(2) 国庫補助事業の終了に伴い各留学制度が今年度で終了するようだが、次年度以降の計画はどうなっているか。</p> <p>4 人材育成事業について</p> <p>(1) 知事2期目の公約である「アジア諸国に「留学・研修1000人」計画を推進します」について具体的な説明を求める。</p> <p>(2) 万国津梁産業人材育成事業について</p> <p>ア 海外留学・グローバルOJT派遣の具体的な内容について説明を求める。</p> <p>イ 若者の国際交流事業(高校生)について、具体的な内容について説明を求める。</p> <p>5 男女格差の是正について</p> <p>(1) 世界経済フォーラムによる2011年版「男女格差報告」によると、日本は135カ国中98位と先進国中で最低水準を推移している。これは各国の男女格差を示すジェンダーギャップ指数の順位であり、国会議員や管理職の女性比率、男女の賃金格差など社会の方針決定への女性参加度を示す指標のようである。認識を求める。</p> <p>(2) 男女格差と政治、経済、雇用、国際競争力との関係についての認識を問う。</p> <p>(3) 全国に先駆けて各分野に「クォータ(割り当て)制」導入を検討する考えはないか。</p> <p>6 財産の処分について</p> <p>(1) 県立浦添看護学校の土地及び校舎等の積算根拠を示されたし。</p> <p>(2) 土地及び校舎等のそれぞれの金額は幾らか。</p> <p>7 我が会派の代表質問との関連について</p>			

# 一般質問通告表

平成23年第8回沖縄県議会(定例会)

12月06日(火)

順位	時間	氏名(党派)	答弁を求める者
8	17分	上里 直司(民主党)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 知事の政治姿勢について</p> <p>(1) 国は環境影響評価書を提出する準備を進めているが、提出後の県民世論はどのように変化していくと考えているのか伺う。</p> <p>(2) 二重行政の撤廃という観点から、沖縄総合事務局の県への移譲をさらに求めていくべきではないか。</p> <p>2 基地問題について</p> <p>(1) 普天間基地内の鍾乳洞について</p> <p>ア その規模と状態について</p> <p>イ さらなる調査の必要性について</p> <p>(2) 住宅防音工事対象区域の拡大及び告示の引き上げについて</p> <p>ア 県の取り組みと国からの回答について</p> <p>イ 地域住民を代表とする団体からの要望への取り組みについて</p> <p>3 沖縄振興一括交付金(仮称)の配分について</p> <p>(1) 子育て支援事業への配分について</p> <p>(2) 移動コスト低減事業への配分について</p> <p>(3) 市町村との配分及びそれらの決定方法について</p> <p>4 一般家庭での太陽光発電普及について</p> <p>(1) 設置戸数と全国との比較</p> <p>(2) 全戸に設置されるとその発電量は現行の火力発電所の出力規模からすると何基分に相当するのか。</p> <p>(3) 加速させる県独自の取り組みについて</p> <p>(4) 普及を進めていく上での事業者の課題について</p> <p>5 浦添看護学校民間譲渡の進捗について</p> <p>(1) 運営法人の準備状況</p> <p>(2) 昨年12月議会で提起された附帯決議の進捗</p> <p>(3) 今年度の修学資金への反応と次年度の十分な額の確保への取り組みについて</p> <p>6 図書館行政について</p> <p>(1) 図書館リニューアル後の来館者の推移、反応について</p> <p>(2) 図書館人採用、配置について</p> <p>7 童歌の採譜、継承またはそれらを使った保育事業への取り組み状況について</p>			